

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442020	大分県	別府市	都市 Ⅲ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食調理場の専任化に伴い、随時を検討中。運営方針においてもあわせて検討する	81.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	給食調理場の専任化に伴い、随時を検討中。運営方針においてもあわせて検討する	97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生活学習施設として運営されている公民館と一体的に管理されているため。	5	指定管理者を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生活学習施設として運営されている公民館と一体的に管理されているため。	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	同一・特種場の利用について、特種施設であり、特種場を有効利用するため、最大限一時貸出後に特種場を優先的に許可されているため。	0		78.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	実質1ヶ月に満たない期間の施設であるため。	0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、遊園地の家等)	17	14	82.4%	使用料を徴収せず利用する施設であるため指定管理者制になじまない。(3施設)	0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	竹園工の伝統技術の育成に取り組むとともに、竹産業の振興・発展を目指すための事業を行うため。	1	竹園工の伝統技術の育成に取り組むとともに、竹産業の振興・発展を目指すための事業を行うため。	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理については、有料施設を取らず公益性に依っている為、指定管理に拠っていない。 (なお、公園内のコンクリート施設、運動施設は個別に条例により設置され指定管理者を導入済み)	1	公園内管理棟に、市民向けの緑の相談所及び各公園の整備を担当する「現場事務所」を設置。	68.9%	41.7%
公営住宅	34	6	17.6%	その他の施設は管理代行を行っているため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	収益性が乏しいため、指定管理には適していないと考えられている。	0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており施設維持やサービスの低下を防ぐために必要としている。	1	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており施設維持やサービスの低下を防ぐために必要としている。	26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	1	図書館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	32.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	美術館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	1	美術館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	9	公民館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊等)	1	0	0.0%	青少年の事は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	1	青少年の事は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の専断とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重大であり、教育委員会が運営で運営するのが適当である。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	学校教員又は学校教員にあり、管理に関する機能を包括的に担っている指定管理者制にはなじまない。また、学校給食、給食・給食、児童館等ならぬ運営委員会の運営主体であり自主運営の体制が確立している。	0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置					窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	➡	予定時期	平成32年度末	委託状況	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	➡	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

【参考】 類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
21.1%	57.9%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率
➡											55.3%
											全国(市)
											実施率
											27.2%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
事業量の削減効果と費用削減効果等の分析が十分のため。											

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務量の削減効果や費用対効果等の分析が不十分のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定		➡	類型	実施予定時期	
○			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成35年度	
検討中		➡	検討状況		
未実施		➡	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
-----	---	---	------	--	--------	--

【参考】 類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			作成予定		➡	作成完了予定年度	
作成済	○						

【参考】 類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442038	大分県	中津市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体 設置率 委託率	全国(市区町村) 実施率 委託率
				15.6% 24.4%	11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○ ○	43.3% 2.2%
BPRの手法を用いた業務分析				全国(市区町村) 実施率 委託率
取組状況		業務改革効果		27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
体育館	8	1	12.5%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討しており、一部の施設において、平成31年度から導入することとしているため。	6	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討する。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	3	21.4%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討しており、一部の施設において、平成31年度から導入することとしているため。	7	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討する。	58.5%	46.9%
プール	4	0	0.0%	一部の施設では、老朽化が進んでおり、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	2	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討する。	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	11	7	63.6%	一部の施設では、老朽化が進んでおり、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	2	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討する。	84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	137	0	0.0%	H21年度から公営住宅については、管理代行制度、その他の住宅については指定管理事業者の導入を検討している。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	一部の駐車場においては、料金徴収の自動化が完了しており、特別会計の収支は黒字であるため。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	4	4	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	資料主義の運営に偏るおそれがあるため、直営を維持したい。	2		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館等)	5	1	20.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	4	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、サービスの向上の観点とコスト削減の観点等から検討する。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	資料主義の運営に偏るおそれがあり、地域住民との良好な関係を継続したいため、直営を維持したい。	14	資料主義の運営に偏るおそれがあるため、直営を維持したい。地域の事情に配慮した公民館長を配置することが重要である。	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	5	71.4%	他の案件に基づき、業務委託で運用しているため。	0		22.9%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 類似団体 実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				22.2% 33.3%
				全国
				自治体クラウド 単独クラウド
				23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	作成割合		
93.3%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442046	大分県	日田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村)平均

設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村)平均

実施率	委託率
41.0%	6.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事例による経済面での効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	5	4	80.0%	他の直営施設との複合施設になっているため、直営で運営している	0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	直営の施設については、無料開放している施設であるため	0		40.1%	46.9%
プール	6	5	83.3%	小中学校と共同で利用している施設であるため	1	利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきと判断しており、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	46.5%
大規模公園	18	17	94.4%	地の広さから離れた立地であり、指定管理者の見込みがたないため	0		51.3%	41.7%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、一部業務委託を検討している。	0		22.4%	13.8%
駐車場	7	5	71.4%	一部の駐車場は片側2台となっているため、臨時管理人を置く必要がなく、直営で管理している。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	公益性や非営利性が求められる施設であるため	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、窓口業務の委託を導入したところである。	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	14.3%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物館等)	6	1	16.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきと判断しており、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	27	23	85.2%	他の直営施設との複合施設であるため	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
会館、研修所等(資料館を含む)	1	1	100.0%		0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	5	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	20.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体) 全国

自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	28.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)平均

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村)平均

作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく工事発注している。今後その方針を変更する予定は無い。なお、清掃については、委託も実施している。	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	13	1	7.7%	各地域の社会体育施設を推進することと兼ねて職員員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当市は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	5	各地域の社会体育施設を推進することと兼ねて職員員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当市は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	62	10	16.1%	各地域の社会体育施設を推進することと兼ねて職員員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当市は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	0	各地域の社会体育施設を推進することと兼ねて職員員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当市は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	40.1%	46.9%
プール	8	1	12.5%	各地域の社会体育施設を推進することと兼ねて職員員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当市は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	7	各地域の社会体育施設を推進することと兼ねて職員員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当市は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	50.3%	49.1%
海水浴場	8	0	0.0%	本市の海水浴場は非営利施設であるため、指定管理者制度を導入することはない。	0		15.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
保養施設 (保養所、療養所等)	4	4	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していないキャンプ場はオートキャンプ場であり、バンブーや一等を有していないため設置性が低いため指定管理者制度導入が難しい。	0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	90	15	16.7%	平成29年度から平成30年度までの施設整備中、公営住宅の管理は管理代行制度により大分県住宅供給公社に委託しているため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	中心市街地地域の施設のため、活性化事業計画を整備中の施設等では直営で運営することとしている。	0		27.1%	38.0%
大規模倉庫、客場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	5	1	20.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	3	これまで業務委託を行った施設もあるが、経費性等の問題で撤退したことから、今後の管理は市営施設に役割などを検討する中で、自治体職員を常駐配置の有無についても改めて検討が必要がある。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	41	16	39.0%	社会教育施設を推進することから、当市は自治体職員を常駐配置することとしている。	19	地域内の中核的な役割が大きい公民館に自治体職員を常駐配置し管理している。また、社会教育施設を推進することから、当市は自治体職員を常駐配置することとする。	19.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	2	施設の老朽化等により、現在は直営で運営しているが、今後の建て替えにより指定管理者制度等を検討し、自治体職員を常駐配置の有無も決める必要がある。	51.7%	51.1%
宿務所、研修所等 (若年者の受入れ)	6	2	33.3%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	施設の老朽化等に伴い廃止を検討している施設等では、直営で運営することとしている。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	17	17	100.0%		0		20.6%	22.7%

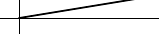
(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託							
設置状況		設置予定無し		→		予定時期	-	委託状況		委託有	
【参考】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況				→		業務改革効果					

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				➡								41.0%	6.4%	
													全国(市区町村分)	
													実施率	委託率
													27.2%	2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】														
他府県等センターを設置することにより、事務改善等に繋がった先進事例がつかえていない中で、人口7万人ほどの自治体において、現在のところ設置の予定は無い。														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率（類似団体）		
実施済	○	➡	自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			15.4%	26.9%	
							全国	
実施予定		➡	類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド			23.6%	38.3%	
			単独クラウド					
検討中		➡	検討状況					
未実施		➡	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	100.0%		全国(市区町村分) 策定割合	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合	91.0%		全国(市区町村分) 作成割合	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442062	大分県	臼杵市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】類似団体
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		24.4% 0.0%
		→			全国(市区町村分)
		→			27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%		0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
体育施設 (弓道場、柔道場等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.6%
大規模公園	2	2	100.0%		0		35.3%	41.7%
公営住宅	15	15	100.0%		0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%		0		25.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果を検討中です。	2	引き続き、導入に対する費用対効果やサービスの向上の効果を検討します。	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	1	0	0.0%	費用対効果やサービス向上の効果を検討中です。	1	引き続き、導入に対する費用対効果やサービスの向上の効果を検討します。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	公民館での利用施設は、商業企業・運営、子育て支援施設、本館、自治体委員会施設内での運営、教育委員会施設内での運営を、部分的に公民館施設内で行なっており、利用者の増加も併せて検討しているという認識です。	5	公民館での利用施設は、商業企業・運営、子育て支援施設、本館、自治体委員会施設内での運営、教育委員会施設内での運営を、部分的に公民館施設内で行なっており、利用者の増加も併せて検討しているという認識です。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
会館、研修所 (市民会館を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0		11の公設施設の内、直営、民間委託施設です。指定管理導入について、検討しているという認識です。サービス面での検討を行い、効果的であれば、導入を考えていきます。	0		11.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		自治体クラウド 単独クラウド
		→				26.1% 37.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
		→				23.6% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合					
100.0%	99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
84.0%	82.8%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442071	大分県	津久見市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	選定不実施を行っている、専任職員の比率を確保しているところ。また、一部、自給式の給食が残っているため、センター化を進めているところである。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0	42.9%	46.9%
プール	0	0			0	45.8%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	本施設においては、指定管理者制度を導入しても、財政面・サービス面のいずれの面においても、メリットを見出しにくい。制度を導入する予定はない。	0	6.2%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光地等)	0	0			0	97.3%	87.8%
休養施設 (飲食店、湯・山の客等)	0	0			0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0	35.3%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	本市の公営住宅は1施設であり規模が小さいため、指定管理者制度を導入する考えはない。	0	7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	本施設内に、教育委員会事務局が設置されているなど、指定管理者制度になじまない部分があるため。	1	13.9%	18.4%
博物館 (県立、市立、私立、民営、他施設等)	0	0			0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館は大規模な修繕工事を行い、指定管理を中断している。公民館の規模では公営でも必要が見込めないため。	1	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	1	1	100.0%		0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	平成24年度	自治体クラウドへの移行時期	
実施予定		実施予定時期			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】	類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体 作成割合 84.0%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442089	大分県	竹田市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である 規模のため	1	施設施設に常駐している職員は、市社会教育業務を併せて担っており、常駐した方が効率が悪い ため。	31.6%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	1	20.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である 規模のため	1	陸上施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討 する。	43.0%	46.9%
プール	0	0			0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の等)	4	1	25.0%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいのか検討中。	2	公民館等総合管理計画において、現状(直営)方針としている。	83.5%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいのか検討中。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	32	32	100.0%		0		4.4%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいのか検討中。	1	将来的な指定管理を検討している段階であり、その間は職員を配置することとしている。	21.0%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である 規模のため	1	指定管理の施設であり、将来的な指定管理を検討している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	周辺部の公民館は指定管理にそぐわない。	5	人員常駐施設については、公民館等総合管理計画において、「産業維持」との方向性である。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	事務の効率性の観点から、現時点では直営が望ましいとの コンセンサスを握っているため	0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託有	
【参考】 類似団体 委託率				
設置率	委託率	実施率	委託率	
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	
【参考】 類似団体 委託率				
実施率	委託率	実施率	委託率	
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成24年度	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		
【参考】 実施率(類似団体)					
自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド	
14.5%	44.4%	23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合				
100.0%	99.6%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合				
88.9%	82.8%			
(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442097	大分県	豊後高田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	1	50.0%	市内のクラブ等の利用が多く、当該団体にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、採算が合わない。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	市内のクラブ等の利用が多く、当該団体にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、採算が合わない。	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間中に無料開放している河川プールであるため。	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	3	3	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	26	26	100.0%		0		7.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地区公民館として位置付けているため、住民サービスの向上・啓蒙活動等の必要が感じられない。	1	中央公民館において市民のニーズにあった公民館活動を進めるとともに、本市の生涯学習をすすめる観点から、その機能を活用する。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	人権・周知対策を講じていることや、他の施設が併設しているため、需要が小さい。	1	人権・周知対策を講じていることや、他の施設が併設しているため。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
↓			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は調査不要】								【参考】 類似団体
BPRの手法を用いた業務分											
取組状況		➡	業務改革効果								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成23年度	
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	作成割合	作成割合
	84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続入予定のため、同時に運営方法についても検討する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	12	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		31.6%	39.2%
陸技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		43.0%	46.9%
プール	3	0	0.0%	2施設は暖房プールであり、運営権限が広く、メリットが見込めない。1施設は民間委託を行っており、検討している。	2	2施設は暖房プールであり、運営権限が広く委託や指定管理者導入の、メリットが見込めないで検討中。	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客等)	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	3	1	33.3%	2施設については、小規模な施設であるため導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者導入について今後検討する。	1	指定管理者導入について今後検討する。	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	23	7	30.4%	残りの16施設については管理代行制度を導入している。	0		4.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	民間委託を行っており、導入予定なし。	0		24.6%	38.0%
大規模雪隠、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部自治体組合で葬祭場を管理運営している。今後のチェックが関係性にあり、導入後の管理が複雑になることや管理運営の効率化見られ、サービスの低下につながる可能性がある。	1		9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	平成30年2月に本館を新館オープンしたため、運営が軌道に乗るまでは直営で運営する方針。	2		21.0%	18.4%
博物館 (県立総合、市立、民間委託)	1	1	100.0%		1		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	12	民間委託では導入予定なし。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民サービスの向上)	1	1	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託している。現段階では導入予定なし。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 類似団体 委託率			
取組状況		→	業務改革効果		設置率	委託率	実施率
					13.0%	25.9%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 委託率	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												18.5%	3.7%
												27.2%	2.8%
【参考】 類似団体 委託率													
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】													
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		→	業務改革効果										

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】 類似団体 クラウド化率	
	○							クラウド化率	クラウド化率
								14.8%	44.4%
								23.6%	38.3%
実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】 類似団体 クラウド化率	
								クラウド化率	クラウド化率
								14.8%	44.4%
								23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定完了予定年度	
	○				
【参考】 類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合			
100.0%		99.6%			

(7)地方公金計の整備

統一基による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】 類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
88.9%		82.8%	

(注1)統一基による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442119	大分県	宇佐市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	引き続き施設の運営形態について検討する。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	5	62.5%			40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	7	70.0%	将来の運営形態について検討中。		40.1%	46.9%
プール	4	2	50.0%	将来の運営形態について検討中。		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0				15.2%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養所等)	0	0				87.7%	87.8%
休養施設 (公園内、海・山の等)	5	5	100.0%			82.5%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中。		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	46.5%
大規模公園	0	0				51.3%	41.7%
公営住宅	88	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。		22.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%			33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	1	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0				32.3%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	14	19.8%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中。		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	2	2	100.0%			47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	1	56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	24	2	8.3%	児童クラブについては、児童委員クラブ運営委員会又は社会福祉協議会などすべての事業を委託して運営している。	0	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化による効率化が見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
15.4%	28.9%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442127	大分県	豊後大野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	24	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を含め検討	42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館、海・山の客等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を含め検討	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	46	12	26.1%	受託事業者の参入が見込めないため	0		7.8%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		25.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民施設の見直し方針により、自分の開業で運営	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	公民施設の見直し方針により、自分の開業で運営	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	7	公民施設の見直し方針により、自分の開業で運営	20.2%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	乗車入施設について、公民施設の見直し方針により、自分の開業で運営	29.2%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民施設の見直し方針により、自分の開業で運営	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	3	乗車入施設について、公民施設の見直し方針により、自分の開業で運営	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442135	大分県	由布市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、取り壊しを求めた施設再編を検討中である。	40.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	17	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、取り壊しを求めた施設再編を検討中である。	38.4%	46.9%
プール	2	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、取り壊しを求めた施設再編を検討中である。	52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の遊等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	新たな指定管理事業者を公募しようとしているが、施設に大規模な修繕費が発生したため、今後の扱いを検討中である。	0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理に向けた条例改正等について協議中である。	0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	複合施設であり、職員が包括的に管理できる。	3	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	10.4%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物博物館)	0	0			0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設であり、職員が包括的に管理できる。	3	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	14.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎に付随する施設であり、管理も職員が実施できる。	1	庁舎に付随する施設であり、管理も職員が実施できる。	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主)	3	1	33.3%	施設が老朽化しており、指定管理料を決定する以前に多大なコストが見込まれる。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、取り壊しを求めた施設再編を検討中である。	46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		47.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
25.0%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
15.0%	34.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442143	大分県	国東市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	8	1	12.5%	施設が、市内に点在していることから、指定管理の導入が難しい。	0		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	12	4	33.3%	施設が、市内に点在していることから、指定管理の導入が難しい。	0		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	4	4	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	指定管理制度を導入を検討中。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理制度は馴染まないため、業務委託としている。	0		9.6%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	4	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	21.0%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	6	2	33.3%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理制度の導入が難しい。	2	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理制度の導入が難しい。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設が市内に点在しているため、指定管理制度導入は難しい。	1	施設が市内に点在しているため、指定管理制度導入は難しい。	19.3%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	施設の運営について検討中。	3	施設の運営について協議中。	33.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		48.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	0	0.0%	介護サービスの低下が懸念される。	2	業務を切り離さない。	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設の整備を含め運営について検討中。	3	施設の整備を含め運営について検討中。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	全施設について委託済。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
14.2%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
88.9%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443221	大分県	姫島村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0	11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	82.8%	87.8%
休業施設(公民館、公民館等)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	村内に委託する事業者がない	0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	1	5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	13.9%	22.0%
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%
博物館(博物館、博物館、博物館等)	0	0			0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0	19.2%	51.1%
会館、研修所等(青少年の交流を主とする)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	1	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
27.2%	45.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
88.4%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443417	大分県	日出町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える	2	現状では直営が望ましいと考える	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		16.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため	0		0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えるため	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	1	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	6	現状では直営が望ましいと考えるため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	1		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	0	現状では直営が望ましいと考えるため	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444618	大分県	九重町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	検討に時間を要しているため	2	委託も含め検討中	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	検討に時間を要しているため	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設 (泊泊、宿泊者専用)	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設 (公民館等、湯・山の等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託すること検討中	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	現時点においては直営が望ましい	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	文化会館内に付帯設置されているものであり、図書館の業務に就いては委託している。	0		9.2%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	1	0	0.0%	文化会館内に付帯設置されているものであり、歴史資料館の業務に就いては臨時職員で対応している。	1	文化財専門員として配置している。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点においては直営が望ましいため	4	現時点においては直営が望ましい	20.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託すること検討中	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	現時点においては直営が望ましい	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営は社会福祉協議会に委託している。	0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444626	大分県	玖珠町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状維持	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	施設内に社会体育係が存在するための常駐、管理を専門にするわけではない	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	導入を検討	0		21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	施設内に社会体育係が存在するための常駐、管理を専門にするわけではない	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊舎等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	昨年5月に閉鎖し、来入の緩和と理念を再考する施設であり、当分の間は重要とする。	1	昨年5月に閉鎖し、来入の緩和と理念を再考する施設であり、当分の間は重要とする。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館は社会教育活動の基幹であり、町民が運営と考える。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	公民館と併に建物であり、管理については公民館職員が行っている。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	➡	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			<table><tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>31.4%</td><td>39.2%</td></tr><tr><th colspan="2">全国</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr></table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	31.4%	39.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																							
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
実施率(類似団体)																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
31.4%	39.2%																								
全国																									
自治体クラウド	単独クラウド																								
23.6%	38.3%																								
実施予定		➡	<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中	○	➡	検討状況	他自治体との共同利用を検討するためのH30より検討割合で検討予定																					
未実施		➡	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定	➡	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定	➡	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体